(including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity). ; ⑤make a proposal by documents by 10 : 00 A.M. 15 February 2019 to prove to have the ability to supply the services concerned meeting our requirements, and be judged to be acceptable by the official of ⑴. ; ⑥Regarding a contract with Official in charge of disbursement of the procuring entity, an eligible person means to fulfill the contract properly such as realizing that his business condition or credit is not so bad ; ⑦make explanations on contents of the above proposal by request.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 19 February 2019

⑼　The same with the notice above (NO, 2)

○第６号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75、78、28

⑵　調達件名及び数量　東京国税局が管理する庁舎における施設管理・運営業務　一式

⑶⑸　第２号１⑶⑸に同じ。

⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成36年３月31日まで。

⑹　入札方法　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札としてグループ毎に順次行う。落札決定に当たっては、総合評価方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「企画書」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、契約期間中、本件業務の提供に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴⑵⑷⑸　第１号２⑴⑵⑷⑸に同じ。

⑶　第２号２⑶に同じ。

⑹　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（第11号を除く。）の規定に該当しない者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとし、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　本入札は、一の事業者で参加することも複数の事業者で構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）で参加することも可とする。

なお、入札参加グループで参加する場合は、次の要件をすべて満たす者であること。

イ　入札参加グループの代表となる事業者（以下「代表事業者」という。）を定め、入札書類の提出期限までに入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を提出した者であること。

ロ　代表事業者は、上記⑴から⑺の要件をすべて満たす者であること。

ハ　入札参加グループを構成する代表事業者以外の事業者（以下「グループ事業者」という。）は、上記⑴から⑶及び⑸から⑺の要件をすべて満たす者であることとし、平成28、29、30年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた者であること。

ニ　代表事業者及びグループ事業者は、他の入札参加グループを構成する者、又は単独で入札に参加する者でないこと。

⑼　事業協同組合で入札参加予定の場合において、当該組合構成員は、他の入札参加グループに参加もしくは単独での入札に参加できないものとする。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１
東京国税局総務部会計課経費第１係　日下部幸浩　電話03―3542―2111　内線2236

⑵　第１号３⑵に同じ。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月９日午後１時30分　東京国税局１階第２入札室

入札説明会に参加しようとする者は平成31年１月８日までに３⑴の問い合わせ先まで参加の旨連絡すること。

⑷　企画書及びその他必要書類の提出期限　平成31年２月14日午後５時00分

⑸　入札書の受領期限　平成31年３月６日午後５時00分。

⑹　開札の日時及び場所　平成31年３月７日午後１時30分　東京国税局１階第２入札室

4　その他

⑴⑵⑷⑹⑻　第１号⑴⑵⑷⑹⑻に同じ。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した企画書、その他の必要書類及び入札書並びに入札に関する条件に違反した入札。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者であって、入札説明書等で指定する性能、技術等の要求要件のうち、必須とされた項目の基準をすべて満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、企画書等を前記３⑷に示す期限までに前記３⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から企画書等に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

5　Summary

⑴⑻　The same with the notice above (NO, 1)

⑵　Classification of the services to be procured : 75, 78, 28

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Institution Management／administration duties complete set in the Government building that Tokyo Regional Taxation Bureau manages.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2019 through 31 March 2024

⑸　The same with the notice above (NO, 2)

⑹　Qualifications for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade "A or B in offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto-Koushinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018 : ④Regarding a contract with Official in charge of disbursement of the procuring entity, an eligible person means to fulfill the contract properly such as realizing that his business condition or credit is not so bad. ⑤not come under Article 10 of the Public Service Reform Act (not with standing paragraph 11)

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 6 March 2019.

⑼　Contact point for the notice : Yukihiro Kusakabe Procurement Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau, 5―3―1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104―8449 Japan. Tel 03―3542―2111 ex. 2236.

○第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　独身寮管理業務及び清掃業務（区分１～３）一式